



全国地方銀行協会

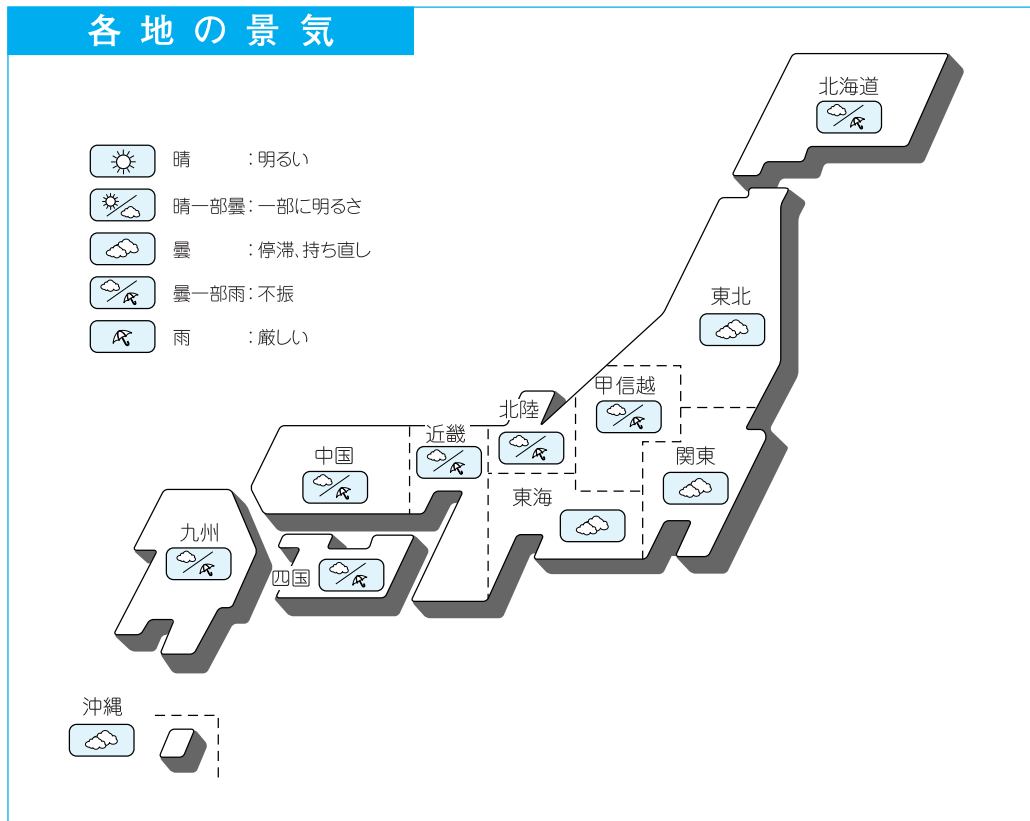
地方経済天気図

(平成24年7月発表分) から

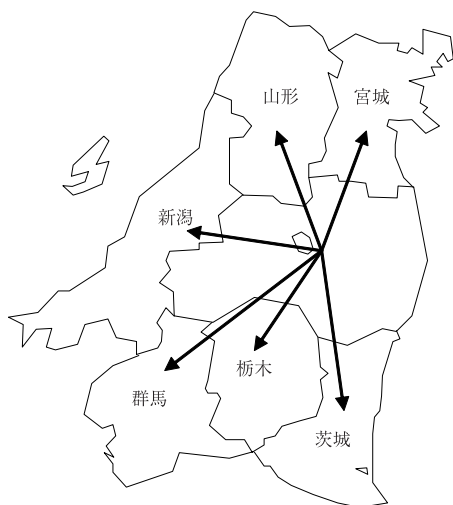
個人消費を中心とする国内需要の底堅い動きに 支えられ、景況は緩やかな持ち直しを続けている

各地の景況感

-  ・東北…個人消費は、大型小売店販売が食料品や衣料品を中心に増加。震災に伴う建替え需要から、住宅建築が持ち直し。
- ・関東…輸送機械、精密機械の増加によって、生産が緩やかな持ち直し。
- ・東海…自動車、自動車部品を中心に輸出が増加。
- ・沖縄…国内客、外国人客ともに増加するなど、観光が回復傾向。
-  ・北海道、中国…自動車、自動車部品が増加したものの、石油・石炭製品が減少し、生産は横這い圏内の動き。
- ・北陸…輸送機械、医薬品を中心に生産が上向き。
- ・甲信越、近畿、四国…個人消費は、乗用車販売がエコカー補助金の効果から増加。
- ・九州…自動車、船舶の増加によって、輸出が上向き。



1. 福島県の隣接6県の「現在の景気」 (宮城、山形、新潟、群馬、栃木、茨城)



「宮城県」

- ・現在の景気：全体として景気は、沿岸部では震災被害の影響が残存しているが、生産・営業設備の復旧や震災復旧事業の増勢、買替需要の継続などを背景として、回復の動きとなっている。

「山形県」

- ・現在の景気：緩やかな持ち直し。

「新潟県」

- ・現在の景気：緩やかな持ち直し。

「群馬県」

- ・現在の景気：持ち直しつつある。

「栃木県」

- ・現在の景気：持ち直している。

「茨城県」

- ・現在の景気：持ち直しの動きが続いている。

2. 隣接6県と北東北3県(青森、岩手、秋田)、東京都の「スポット情報」

(1) 隣接6県について

「宮城県」

- 復興庁は、県と仙台市など17市町村が共同申請

した情報サービス関連産業を対象とする民間投資促進特区を認定した。県内の復興特区は7件目。計画では、17市町村に計78か所の復興産業集積区域を設置し、①ソフトウェア、情報処理・提供サービス、②インターネット付随サービス、③コールセンターなど7業種の企業誘致を目指す。新規立地企業には法人税を5年間免除し、投資に対する特別償却や税控除を認めるほか、雇用する被災者への給与支給額の10%を税控除するなどの優遇策を設けた。

「山形県」

- フィデア総合研究所の第24回県内家計の消費動向調査(6月調査分)によると、消費指数は前期比13.0ポイント上昇し△81.4と4期連続で回復。景気判断指数が前期比10.6ポイント上昇し△33.2、暮らし向き判断指数が2.4ポイント上昇し△48.2と、消費マインドは震災前(2010年12月調査△91.4)より改善。大きな買い物の支出意向は、「自家用車(中古車含む)」が前期比1.1%上昇し7.1%の世帯で購入予定、「住宅(マンション、中古住宅を含む)・土地」が0.5%上昇し2.4%の世帯で購入予定。

「新潟県」

- 新潟経済社会リサーチセンターが県内の勤労者2,000人を対象に実施した「2012年夏期消費動向調査」によると、半年前と比べて消費支出が「増えた」と回答した人の割合は33.2%、「減った」と回答した人の割合は9.7%となり、消費支出CSIは23.5と、2011年夏の調査比12.3ポイント、2011年冬の調査比6.9ポイントそれぞれ上昇し、低水準ながら2期連続で持ち直し。
- 東北電力は、今夏の電力不足を回避する「緊急設置電源」として建設していた火力発電所の第1弾となる、東新潟火力発電所の5号機(出力約34万kw)が発電を開始したと発表。同機は、液化天然ガスを燃料にガスタービンを用いて発電するため、設備が比較的単純で、短期間で

設置できるのが特徴。発電プラントを起動する時間も短く、急激な電力需要の高まりへの対応が可能。

「群馬県」

○群馬経済研究所が県内の消費者を対象に行ったアンケート調査（調査時期：2011年11月、回答者数：472人）によると、ガソリンスタンドの利用者は、「セルフ式のガソリンスタンドのみ」利用が45%、「フルサービスのガソリンスタンドのみ」利用が38%、「両方」利用が18%。1か月あたりのガソリンスタンドの利用金額は平均1万700円。

「栃木県」

○あしぎん総合研究所が実施した「第156回あしぎん景況調査」によると、企業の景況感は緩やかに改善。今期（4－6月期実績見込み）の業況判断DI値は、製造業が4と前期（1－3月期実績）比1ポイント低下したものの、2期連続でプラスでの推移。前回（2月）調査（2011年4－6月）比では13ポイント上方修正。非製造業は3と前期比3ポイント低下したものの、2期連続でプラス。前回調査比9ポイント上方修正。来期（7－9月期見通し）は、製造業が4と今期比横這いの見通し。非製造業は0と今期比3ポイント低下する見通し。規模別では、製造業、非製造業ともに大企業が改善。

「茨城県」

○つくば市は、観光客数の増加、特産品の販売増を目的として「つくばファンクラブ」を設置。つくばに興味がある人は誰でも会員になることができ、抽選による特産品のプレゼントなどの特典も受けられる。会員はホームページ、ツイッターなどで募集。

(2) 北東北3県と東京都について

「青森県」

○再生可能エネルギー固定価格買取制度が始まる

のを前に、県内では風力発電や太陽光発電事業への関心が高まっている。再生可能エネルギーの拡大を目指す県は、事業参入の動きを歓迎するものの、ほとんどが資本力のある県外企業で、地元振興につながりにくいのが課題。県は地元企業の参入を促すため、県独自による融資の検討などを進めているが、風力発電の場合、設備1基の設置に約5～6億円を要するなど、巨大な投資を必要とする再生可能エネルギー事業に対し、資金力が乏しい県内企業は二の足を踏んでいる。

「岩手県」

○岩手経済研究所の「岩手県内企業設備投資計画調査」（4月実施、回答企業193社）によると、2012年度の設備投資計画額（工事ベース）は前年度の実績額に比べ2.7%減の84億7,400万円と減少する見通し。半期ベースでは、上期は前年同期比34.8%増加、下期は30.4%減少。

「秋田県」

○6月22日、東北電力が震災後に新設した秋田火力発電所のガスタービン発電機が営業運転を開始。出力は33万3,000kwで、一般家庭87万世帯分の電力供給が可能。今後、冷房などの使用が集中する午前10時～午後6時の時間帯を中心に運転する。

「東京都」

○都が発表した6月1日現在の「東京都の人口（推計）」によると、都内人口は1,322万8,000人、うち23区内人口は900万3,000人と初めて900万人の大台を超える（男性443万4,000人、女性456万9,000人）。人口が多い区の第1位は世田谷区で88万5,000人、第2位は練馬区の71万8,000人、第3位は大田区の69万7,000人。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図7月分より抜粋）

（担当：斎藤）